

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 2023年12月1日

至 2024年2月29日

イーサポートリンク株式会社

東京都豊島区高田二丁目17番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 堀 内 信 介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03-5979-0666
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 深 津 弘 行
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03-5979-0666
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 深 津 弘 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高 (千円)	1,071,506	1,280,048	4,563,579
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△25,526	51,217	76,123
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△18,076	29,079	46,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△16,782	40,220	55,311
純資産額 (千円)	3,332,489	3,422,681	3,404,583
総資産額 (千円)	5,300,169	5,198,469	5,568,956
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△4.09	6.57	10.61
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	65.8	61.1

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第27期第1四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第26期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2024年4月12日）現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に十分に注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会課題を背景にDX（デジタルトランスフォーメーション）への積極的な投資や、企業の統合・再編等の動きが強まっており、事業環境は大きく変化しております。スーパーマーケットを中心とした小売量販店では、長引く物価高から消費者の節約志向を捉え、PB（プライベートブランド）商品の開発や価格訴求力の高い商品の値下げ、高付加価値型PB商品の展開等、各社様々な手法により事業拡大に取り組みながら、AI技術を活用した需給予測や自動発注システム、レジを無くした自動決済システム等への投資、移動販売やEC販売、スマートストアなど、新たな販売形態の展開により、店舗運営の効率化と消費者の多様なニーズへの対応を進めております。また、中間流通業においても、物流の2024年問題からAI技術を活用した配車システム等への投資や、事業者間の提携を踏まえた共同輸送等、配送効率化に取り組む動きがみられます。国内の農業・生産サイドにおいては、生産者の高齢化や異常気象による主要産地からの農産物の供給不足が懸念される中、農作業の効率化・省力化や、食料の安定生産を支援するIoT機器やAI技術への投資により、社会課題への解決に向けた取り組みが進んでおります。

このような環境において、当社グループは、既存事業の収益基盤を維持・拡大しつつ、社会課題の解決に向けて、生鮮分野において環境に配慮した持続可能な流通に貢献する「小商圏」、「地域活性化」を軸としたビジネスの展開に注力しております。これらの取り組みによって、受託業務量やシステムのトランザクション量等、取扱高が増加し、また、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動により、増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億80百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は51百万円（前年同期は営業損失24百万円）、経常利益は51百万円（前年同期は経常損失25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

（オペレーション支援事業）

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、新規顧客の獲得に向けて、既存業務の整理を行い、新たな業務受託体制の構築と並行しながら、既存顧客へのサービスの質の維持にも努めた結果、前年同期比で増収増益となりました。「生鮮MDシステム事業」は、新技術への対応等に関わるシステム投資を行いながら、大手量販店のグループ企業、子会社等への導入を推進し、課金対象となるトランザクション量は堅調に推移いたしました。「青果売場構築支援事業」は、バックオフィス業務の効率化を行いながら、新たなパートナー企業の開拓、並びに導入店舗の拡大を実現いたしました。また、地場野菜の調達支援サービス「es-Marché」は、小売量販店の販売量の増加に伴って、サービス取扱高が増加し、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は8億39百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は2億81百万円（同25.6%増）となりました。

（農業支援事業）

「りんご・国産青果物販売事業」については、令和5年産のりんごが、天候不順などの影響により、前年度に比べて集荷数量を十分に確保できなかったため、品質面も考慮して当初の計画より前倒しで出荷を行い、高単価販売に取り組みました。さつまいもについては、新規顧客の獲得に向けて、調達と販売の運営体制を見直したことにより、販売量が堅調に推移いたしました。その他の国産青果物については、優良な生産者の開拓と季節商材の集中的な販売に取り組みました。また、「有機農産物販売事業」については、一部の国産商材が相場安の影響を受ける一方、輸入商材の売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4億41百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億70百万円減少し、51億98百万円（前連結会計年度末比6.7%減）となりました。

内訳としては、流動資産が38億43百万円（同10.5%減）、固定資産が13億54百万円（同6.1%増）となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が3億45百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が68百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億88百万円減少し、17億75百万円（同18.0%減）となりました。

内訳としては、流動負債が10億10百万円（同24.2%減）、固定負債が7億65百万円（同7.9%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、買掛金が2億58百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が67百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて18百万円増加し、34億22百万円（同0.5%増）となりました。

この結果、自己資本比率は65.8%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について、配当により22百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を29百万円計上したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。各セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

（オペレーション支援事業）

A Iによる画像解析技術を活用し、小売店舗内の生鮮食品売場の状態を捉えて商品補充の可否や商品棚の乱れ等を判定することの技術検証を行っております。

（農業支援事業）

A Iによる画像解析技術を活用し、バナナ農園におけるドローン空撮画像からバナナの病害感染を早期判定するためのシステム開発及び実証実験を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2024年2月29日)	提出日現在発行数（株） (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	—	4,424,800	—	2,721,514	—	620,675

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,420,300	44,203	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	4,424,800	—	—
総株主の議決権	—	44,203	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
イーサポートリンク 株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17番22号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,549	2,556,702
売掛金	808,015	857,021
有価証券	99,996	99,996
商品及び製品	267,591	148,084
仕掛品	4,240	4,810
原材料及び貯蔵品	5,936	6,912
その他	204,637	170,601
貸倒引当金	△136	△144
流動資産合計	4,292,829	3,843,984
固定資産		
有形固定資産	167,946	165,462
無形固定資産		
ソフトウェア	242,946	226,128
ソフトウェア仮勘定	275,142	344,052
無形固定資産合計	518,089	570,180
投資その他の資産		
その他	730,904	759,072
貸倒引当金	△140,812	△140,230
投資その他の資産合計	590,091	618,842
固定資産合計	1,276,126	1,354,485
資産合計	5,568,956	5,198,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,564	281,445
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	299,169	286,668
未払法人税等	30,154	31,261
賞与引当金	—	45,848
その他	414,170	315,254
流動負債合計	1,333,059	1,010,478
固定負債		
長期借入金	489,969	422,466
退職給付に係る負債	298,622	301,058
資産除去債務	31,862	31,941
関係会社事業損失引当金	4,447	4,447
その他	6,412	5,396
固定負債合計	831,313	765,309
負債合計	2,164,373	1,775,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	53,478	60,435
自己株式	△557	△557
株主資本合計	3,393,212	3,400,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,719	9,338
退職給付に係る調整累計額	13,090	13,173
その他の包括利益累計額合計	11,371	22,512
純資産合計	3,404,583	3,422,681
負債純資産合計	5,568,956	5,198,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,071,506	1,280,048
売上原価	685,175	795,708
売上総利益	386,331	484,340
販売費及び一般管理費	410,963	432,978
営業利益又は営業損失(△)	△24,631	51,361
営業外収益		
受取利息	530	548
受取配当金	550	660
その他	80	50
営業外収益合計	1,160	1,258
営業外費用		
支払利息	2,030	1,378
その他	24	24
営業外費用合計	2,054	1,403
経常利益又は経常損失(△)	△25,526	51,217
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,526	51,217
法人税等	△7,449	22,138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,076	29,079
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,076	29,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 2 月29日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△18,076	29,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	11,058
退職給付に係る調整額	374	82
その他の包括利益合計	1,293	11,140
四半期包括利益	△16,782	40,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,782	40,220

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	27,086千円	23,556千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2022年 11月30日	2023年 2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2023年 11月30日	2024年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	731,237	340,269	1,071,506	—	1,071,506
外部顧客への売上高	731,237	340,269	1,071,506	—	1,071,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	20	△20	—
計	731,237	340,290	1,071,527	△20	1,071,506
セグメント利益又は 損失(△)	223,939	△21,105	202,834	△227,466	△24,631

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△227,466千円には、セグメント間取引消去341千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,807千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	839,046	441,002	1,280,048	—	1,280,048
外部顧客への売上高	839,046	441,002	1,280,048	—	1,280,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	839,046	441,002	1,280,048	—	1,280,048
セグメント利益又は 損失（△）	281,203	△5,538	275,664	△224,302	51,361

（注） 1 セグメント利益又は損失の調整額△224,302千円には、セグメント間取引消去374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△)	△4円09銭	6円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△18, 076	29, 079
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△18, 076	29, 079
普通株式の期中平均株式数 (株)	4, 424, 459	4, 424, 459

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月4日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 山本 公太
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 熊谷 康司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 堀 内 信 介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 深 津 弘 行
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO堀内信介及び取締役専務執行役員深津弘行は、当社の第27期第1四半期（自2023年12月1日 至2024年2月29日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。